

昭和二十三年三月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価

一、概況

片山内閣総辞職の後を受けて後任内閣総理大臣に指名された芦田民主党総裁は週日に亘る政策協定折衝の後十日漸く組閣を完了したが、之と共に直ちに声明を発表して対外信用の回復経済再建の爲めの資本の蓄積等新内閣の方針を明かにした。時恰もドレーパー米國陸軍次官は我國に対しマーシャルプラン類似の經濟復興援助を行いたき旨議會に於て言明すると共に、二十日自ら使節團を率いて來朝聯合軍司令部並に新内閣当局民間有志と懇談し我國に對する巨額の經濟援助を行う意圖あることを明白にせられたのは終戦以來最大の朗報であつた。但し同氏も指摘する如く米國よりの援助を期待する爲めには、先ず我國内体制の整備特に財政収支の均衡と物価賃銀の安定並に生産増強に努力する必要あることは云う迄もなく、新内閣の任務は一にかゝつて此の点に在りと云はねばならない。

二、産業

三月中に於ける石炭の生産は二百八十六万九千トンと目標二百九十八万七千トンに對し十一万八千トンの不足を示し、旧臘以來上昇を続けてきた出炭のカーブは相當の鈍化を示した。かくて第四・四半期全体としては目標八百五十三万七千トンに對し実績八百四十八万一千トンと五万六千トンの不足を來たし、又年度開始以來を通じてみれば実績二千九百三十三万五千トンと竟に目標三千万トンを達

成し得なかつたが、年度間を通じて六十六万五千トンの不足に止まつたことは一応出炭に關する限り相當の好成績であつたと云わねばならない。然るに鉱工業綜合生産指數は出炭の増加に對應する上昇を示さず、一進一退の状況に止まり、超重点生産方式の効果を疑わしめるものがあつたが、その理由は石炭カロリーの減少もさる事乍ら、石炭と並ぶ動力源としての電力が予想外の供給不足を來したこと、出炭増加に即應する輸送力が確保されなかつたことの二点に歸着すべく、從つて今後の物資需給計画の作成に當つては此の点に付充分考慮を施す必要があると思われる。鉄鋼部門に對する配炭は二十三万二千トンと略々前月に近く且つ電力事情の好転により、銑鉄目標二万八千トンに對し実績三万三千トン、鋼材目標四万三千トンに對し実績七万七千トンと何れも目標を上廻つた。第四・四半期全体としても銑鉄目標八万四千トンに對し実績九万九千トン、鋼材目標十一万八千トンに對し実績十七万三千トンに達したが、年度全体を通じてみれば銑鉄目標四十五万五千トンに對し実績二十九万四千トン、鋼材目標六十七万五千トンに對し実績五十六万四千トンに止まつた。

其他の重要工業生産状況を見るに、化学肥料の生産は硫酸目標七万八千トンに對し実績六万六千トン、石灰窒素目標一万六千トンに對し実績一万五千トン、過磷酸石灰目標七万五千トンに對し実績八万二千トンの成績で、目標を上廻つたものと下廻つたものとあるも前月に比しては何れも相當の増産である。年度全体を通じてみれば硫酸目標八十七万六千トンに對し実績七十三万九千トン、石灰窒素目標二十五万九千トンに對し実績二十万五千トン、過磷酸石灰目標八十八万五千トンに對し実績八十二万七千トンの成績であつた。又セメントの生産は電力事情の好転により実績十三万トンに達した。輸出品の大宗たる綿糸は原棉の月中輸入四万七千俵に加えストック比較的豊富なる上電力事情の好調に操業率上昇し、此の爲め月中生産高は三千三百ポンドと前月に比し更に二百萬ポンドの増加を示した。生糸の生産は一万百俵と前月に比し一千三百俵の増加を來したが、之は操業日数の増加と電力事情の好転に基くものである。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇加重算術平均)

(国民経済研究協会調)

年 月	二十年八月	二十一年二月	六月	九月	十二月	二十二年三月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月
鉱工業総合指数	八・七	一五・六	二五・七	三〇・四	二七・七	二九・四	三六・五	三六・五	三〇・七	三三・三	三〇・二	三八・四	四二・六
消費財平均指数	八・九	一五・八	二四・九	三五・四	二七・四	三一・二	四〇・四	四四・一	三二・四	二六・二	二五・三	三五・九	三八・一
生産財平均指数	一二・四	一三・三	二〇・七	二二・三	二二・九	二四・八	二七・七	二六・八	二六・九	三一・七	二九・九	三一・六	三五・三

石炭生産高並主要部門宛配当量

(単位 千噸)

年 月	二十年九月	二十二年二月	三月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月
石炭生産高	八五〇	一、九二	二、六九	二、三六	二、三〇	二、〇六	二、二九	二、四三	二、四七	二、九五	二、八七	二、七四	二、八六
産業向配当量	四五	六九七	八九	六〇	一、〇六	七三	七九	七四	七九	七九	八〇	九四	一、〇七
内鉄鋼向配当量	一三	一六	一八	一八	二〇	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九
電力向	九	一七	一七	一五	一四	一五	一三	一四	一七	一七	一八	一八	一八
輸送向	三六	六三	七二	六三	六三	六八	六二	五四	四九	五八	七五	六九	七三

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年 月	二十二年第一・四 半期(四月—六月)	二十二年第二・四 半期(七月—九月)	二十二年第三・四 半期(十月—十二月)	二十二年第四・四 半期(一月—三月)	二十三年二月	三月
普通鋼	一一七、七六二	一四六、七八〇	一三四、一三七	一七七、六八一	五五、六二九	七〇、八八四
鉄材	六〇、二七六	六九、二九一	七四、四五五	九〇、一三八	二八、四〇二	三三、一一一

三、電力、輸送

月中出水量は過去五ヶ年平均に比し百四〇に達したる上に、火力発電用の配炭も実績二十八万二千トンと前年同月に比し倍加せる為め、総発電電力量も二十六億七百万キロワット時と前月に比し三億八千三百万キロワット時の増加を来した。此の為め電力制限は依然継続されてはいるものゝ、重要産業に対する割当電力は略々確保されると共に、一般家庭に対する停電も殆んど行われなかつた。

国鉄による貨物輸送は天候の好転に加うるに配炭も六十三万八千トンに及んだ為め、北海道四国の一部に地域的怠業が頻発せるにも拘らず好転し、実績九百八十六万一千トンと前月に比し九十二万一千トンの増加を示した。海上輸送は実績百十五万トンと前月に比し更に十一万二千トンの増加を来したが、之は海上天候の平穩、港頭集荷の好転等によるものである。

全国発電電力量 (自家発電を除く)

(単位 百万キロワット時)

年	月	水	火	合
二十二年	二月	二、〇二二	一四九	二、一六一
	三月	二、二九一	一四一	二、四三二
	四月	二、六三五	九二	二、七二八
	七月	二、九四三	六四	三、〇〇八
	十月	二、三六七	一五六	二、五二四
	十一月	一、九二三	二二一	二、一五五
	十二月	二、〇〇一	一八七	二、一八八
二十三年	二月	一、九六八	二六三	二、二三二
	三月	一、九三五	二九三	二、二二八
	三月	二、三七九	二二八	二、六〇七

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千吨)

年	月	輸送実績	計画
二十二年	二月	七、三九七	七、四二四
	三月	七、五六七	八、四一五
	四月	九、二八八	九、二〇九
	七月	九、五二三	九、八〇五
	九月	九、〇四四	一〇、〇一六
	十一月	九、四〇八	一〇、三五八
	十二月	八、九二五	一〇、二二八
二十三年	二月	八、六五一	九、一八三
	三月	八、九四六	九、一一六
	三月	九、八六一	一〇、二四六

四、食糧

米の供出は月中四十九万石、月末累計は三千五十五万石と竟に目標額を達成するに至つた。かゝる供米の好成绩は過去に於ける如何なる年度の成績をも凌ぐと共に恐らく被占領國に於ける唯一の事例と思われるが、之は聯合軍司令部の督励の下に政府並に農民一体となつて供出に努力した結果と考えられる。然し乍ら各

地に於て還元米の要求が強く叫ばれている事実を鑑みる時供米好調の影にかくれた農民の非常な努力を忘れてはならない。

供米の好調に加え聯合軍司令部の好意により今月は十五万九千トンに上る輸入食糧(砂糖を含む)の放出許可があり月中十八万七千トン配給になりたる為め、食糧配給操作は極めて順調で全国に遅配を見た地域は殆んど見受けられなかつた。

食糧供出量(米) (括弧内数字は供出目標三千五十五万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年	月	供出量	遂行率
二十二年	九月	二五二	七・一〇%
	十月	四、八八二	一三・七六%
	十一月	五、〇六二	一四・一七%
	十二月	一〇、六四六	三〇・二四%
二十三年	一月	六、八六五	一九・八七%
	二月	一、三三四	三・七六%
	三月	二、四九〇	七・〇三%

五、貿易

輸入は食糧八億七千万円、石油類四億五千九百万円、繊維類一億六千九百万円、金属機械産物一億二千五百万円、化学農水産品九億三千百万円等計二十五億五千六百万円なるに對し、輸出は繊維製品十二億百万円、化学農水産品三億七

千六百万円、金属機械産物一億六千万円、雜貨六億八千八百万円等計二十四億二千六百万円と差引一億二千九百万円の入超に止まつた。この様な現象は、前月に比し食糧・繊維等の輸入が、減少を示したのに対し繊維製品、雜貨の輸出が伸張を示したためである。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては米国が第一位を占めているが其輸入総額に対する比率は、同国よりの食糧、棉花等の輸入の減少を反映して、六十八%と、前月の八十三%に比し、十五%の著減を示した。一方輸出に於ても亦米国が第一位を占め、其輸出総額に対する比率は、三十五%と前月の三十四%に比し1%の微増を示した。

対日民間貿易の月中契約成立実績は七百二十件・一千八十万九千ドルに上り、先月に比し件数に於て一・八倍金額に於て二・一倍の増加を示したが、之は二月以降生糸、絹織物、綿織物等が漸次民間貿易の形態で取引可能となつた關係で織維類の契約高が飛躍的に増大したためである。

次に貿易資金の動向を見るに、収入は輸入品の払下代金三十一億六千七百万円、貿易公団よりの貸付金回収五十六億円(内借換分五十一億四千三百万円)等計八十七億九千九百万円なるに對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛七億六千三百万円、貿易公団への貸付金七十七億六千六百万円(内新規貸付二十六億二千二百万円)輸入諸掛一億五千万円、雑払六億九千六百万円等計九十四億六千三百万円と差引六億六千四百万円の支払超過を示した。公団に対する貸付金中借換を続けるものが多いのは、配船の都合、市場の關係等により公団の手持物資が増加

貿易資金勘定収支

年	月	二十二年三月末迄累計	二十二年四月—九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月	合計
収	入	二、六三九	五、二五九	三、一五四	四、七九二	七、三八五	五、三〇一	七、二九二	八、七九九	四四、六二一
支	出	三、九六一	九、六六三	四、五六一	四、七二二	六、一七二	五、五八二	七、〇六四	九、四六三	五一、一八七
差引収支(-)超過		(-) 一、三三二	(-) 四、四〇四	(-) 一、四〇七	(+) 七二	(+) 一、二二三	(-) 二八一	(-) 二二八	(-) 六六四	(-) 六、五六六

六、財政

政府資金の対民間収支は収入四百九十億円、支出五百十二億円、差引二十二億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等の預金部資金収入超過五億円が含まれているから、之を考慮すれば予算に對應する財政の対民間支出超過は二十七億円となる。なお復興四分利国庫証券五億円が民間公募となつてい

前月稀にみる巨額の収入超過を示したる後を受け、当月財政収支は右の如く、僅か乍ら支出超過に転じたがこれは年度末の關係で、終戦処理費(進駐軍経費)の大幅増加を初め、価格調整費二十九億円、国有鉄道事業会計支出超過四十億円、通信事業会計支出超過十三億円等も前月に比し各十九億円、二十二億円、八億円の増加を示した一方、収入面に於ては租税収入が月中二百二十四億円と引続き好調乍らも前月に比し百三億円の減少を示すと共に、専売益金四十二億円も煙草の

している為めである。

輸出入品目別内訳

(単位 百万円)

年	月	二十一年十一月	二十二年一月	二十三年一月	二月	三月
輸出合計		三、五九	一〇、一五	一、六四	一、八六	二、四三
内金屬機械鈹物類		四四	八五	二六	一六	一六〇
織維類		九元	二、八元	六元	六	一、二〇
化學製品農水産品		四七五	二、一〇三	七元	二四四	三七六
雜貨類		三〇	四、三六九	三七八	四八四	六八八
輸入合計		四、〇七	二〇、二七〇	三、〇一九	三、五七三	二、五五六
内金屬機械鈹物類		六	一、一六九	七二	一〇一	一五
燃料		一六	三、三九	五三	三五	四五九
織維類		三、〇九八	三、四四八	六五三	四七	一六九
化學製品農水産品(含肥料)		二二	四、〇七五	五七	八八	九三
食糧		一、六〇九	九、五七七	九四	一、六	八七〇
差引出入(-)超過		(-) 一、八八	(-) 一〇、二二八	(-) 一、四五	(-) 一、七	(-) 二元

(単位 百万円)

売行抄々しからず、前月比二億円の減少を示した関係等によるものである。当月分をも含めた第四・四半期中の財政収支戻は八十四億円の収入超過となるが、年度開始以来の収支を通計すれば収支戻は八百七十一億円の支出超過となり、一昨昭和二十一年度中の支出超過(四百四十一億円)に比し倍増している。なお年度開始以来当月末迄の租税収入は、大蔵省調によれば一千二百四十八億円と予算額の九十二%に達したにも拘らず、専売益金は二百六十六億円、五十二%に過ぎず、又徴税の好調によつて一般会計は一応均衡を回復したが、特別会計に於ては巨額の支出超過を累積したこと等が注目されねばならない。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による)

(単位 百万円)

年 月	二十三年		第四・四半期		昭和二十二年 度計(二・四 一三・三)
	一月	二月	三月	半年計	
収入	三九、二六七	六六、二〇三	四九、〇三三	一五、四九三	三三、七六三
支出	四五、〇〇六	四三、〇四〇	五、一八七	二九、二三三	四六、〇九七
内短期証券償還額	(一、五〇〇)	(三、六三二)	(五、一九三)	(一、三三七)	(一、九二四)
収支(一)超過	五、七六一	二三、一六三	二、一八五	一五、二五九	(一)六、四七四
預金部資金収支(△)超過	二、二九九	(△)一〇三	五〇六	二、六九三	八七二
公募公債代り金	二、三〇〇	一、二二六	五三三	四、一七六	七、〇一
差引財政資金収支(一)超過	(一)一〇、五六一	三、三一九	(一)三、一九三	八、三八八	(一)八七、一四七

租税税種別徴収状況 (大蔵省主税局調)

(単位 百万円)

税 種 別	二十三年		昭和二十二年		B/A %
	二月末徴収額累計	三月徴収額	年度中徴収額累計	度計	
所得税	六九、〇四四	四六、七〇〇	一七、五六四	六四、七〇四	九三
源泉徴収税	一九、八四三	三、八五七	四、一〇一	二五、九五九	一三二
申告納税	四九、二〇一	二四、八三三	一三、四六三	三六、三五五	六九

合 計	増加所得税	法人税	酒税	物品税	入場税	非戦災者特別税	其他
一五、四三三	九、〇〇〇	六、三〇〇	三、八〇〇	七、四四五	六、五二八	六、〇五〇	六、〇五〇
九四、九四五	五、二〇八	四、四〇八	一七、四七五	五、七四二	三、七四三	五、四五六	六、二〇五
二九、九二六	三、〇〇〇	一、三二二	六、一三〇	一、二四七	九七二	四四三	一、五九九
二四、八七二	五、五二八	五、七〇〇	二、三〇五	六、九九八	四、七三三	五、八九九	八、一四四
九三	六二	九二	九九	八九	七三	九〇	二九

七、金 融

財政支出超過三十二億円に加うるに二十五億円に上る大蔵省証券の日本銀行に對する純償還(引受七十二億円、償還九十七億円)十九億円に上る食糧証券の預金部に對する償還資金は、市中金融機関の復興四分利国庫証券引受五億円、日本銀行の政府に對する貸上金純増七億円(貸出百三十一億円回収百二十四億円)のほか、日本銀行の食糧証券引受超過七十億円(引受二百八億円償還百三十八億円)によつて調達せられた。但し食糧証券は日本銀行、預金部のほか市中に對しても月中五十一億円の償還が行われたことを注意しなければならぬ。なお当月薪炭証券は日本銀行引受により八億円の発行を見たが、同額日本銀行に對し償還されているから政府の資金繰りには影響なかつた。

次に全国銀行新勘定貸出増加額は百十七億六千万円と前月の八十四億五千万円に比し三十三億二千万円の増加を來したが、之は徴税の強行並に物価改訂を見越しての商品売惜みによる事業会社の金詰りに加うるに、織維製品引取資金その他季節的資金の需要が輻輳したためである。然も後述の如く自由預金の増勢は實質的には鈍化しているために市中金融機関の手許は相当窮屈気味で、之を反映して日本銀行の市中銀行に對する貸出は三十億七千万円を増加した。

復興金融庫の貸出増加額は月中五十億二千万円と前月の増加額五十九億六千万円に比し九億四千万円の減少を示したが、之は新設公団に對する融資が市中銀行に於て行うこととせられた関係である。貸出増加額の内訳を用途別にみれば、設備資金二十八億一千万円運轉資金二十二億一千万円で、又業種別にみれば鉱業

十五億三千万円電気業十二億二千万円既設公団七億四千万円等が主要なものである。尚右貸付資金を賄うため発行せられた六十三億円に上る復興金融債券の市中金融機関により消化せられた分は僅か五億四千万円に止まり、残額五十七億五千万円は日本銀行により引受けられた。尚第二回復興金融債券十五億円の償還期限が十九日到来せるため、十八日政府は右債券償還資源に充当する為め同額の払込を行った。

全国銀行第一封鎖預金の減少額は三十一億四千万円と先月中に於ける減少額五十四億九千万円に比し二十三億五千万円の減少を示したが、右は封鎖貸付の全面的廃止により事業会社方面の第一封鎖預金の現金引出しが減少した関係と思われる。

一方自由預金は財政の対民間支払超過の僅少に止まりたる上に金融機関の貸出

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

三月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
七〇〇	(一、二〇〇)	〇	一六七	五三三	一八	〇	一八	二〇九、四三七	
		()	(五〇)	(一、一五〇)	()	()	()	(二〇八、八二六)	

(単位 百万円)

(註) 月中交付公債発行三百万円、財産税及戦時補償特別税納付による引落一〇三百万円あり、月末残高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

三月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
七、二〇〇	(一、〇〇〇)	七、二〇〇	()	()	九、七〇〇	九、六八〇	二〇	五、七〇〇	
		(一、〇〇〇)	()	()	(三〇、八九〇)	(三〇、六九八)	()	(八、二〇〇)	

(単位 百万円)

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

三月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
二〇、八二〇	(二五、一八〇)	二〇、八二〇	()	()	二〇、八二〇	一三、八一九	一、九〇〇	四〇、〇〇〇	
		(二五、一八〇)	()	()	(二五、一八〇)	(一八、〇一八)	(四、一五〇)	(三〇、〇〇〇)	

(単位 百万円)

増加額も先月と大差なき点よりすればその増加に多くを期待し得ない訳であるが、決算期の関係で大々的な粉飾が行われたこと救国貯蓄運動が強力に展開せられたこと等の為め全国銀行の一般自由預金増加額は二百五十九億五千万円に上り、先月の増加額九十八億六千万円に比し百六十億九千万円の増加を来たした。然し乍ら農業会の自由預金は農業所得税の更正決定額が巨額に上つたこと、春肥農機具購入等の季節資金需要旺盛化すること、農業会の改組に伴い職員の貯金吸収熱の冷却すること等に加うるに、インフレーションの進展による単作地帯農家家計の窮迫を反映して、四十三億円の減少を示した。此の為め農林中央金庫の預金は七十二億円の減少を来たしたが、右預金引出資金を供給する為め日本銀行の同金庫に対する貸出増加額は六十七億九千万円に上つた。

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年三月)

(単位 百万円)

會計名	月末残高	月中増減(△)	會計名	月末残高	月中増減(△)
一般會計	一、二五〇	〇	通信事業特別會計	五、〇二四	二、二九四
泰國關係分	一〇、〇〇〇	〇	薪炭需給調節特別會計	四九〇	四一〇
終戦処理費分	七、〇〇〇	〇	アルコール専売事業特別會計	〇	一一〇
臨時軍事費關係分	一八、二五〇	〇	国有林野事業特別會計	八九〇	七六
特別會計	一二、五〇〇	〇	自作農創設特別措置特別會計	〇	六〇
財産税等収入金特別會計	六、六〇〇	〇	開拓者資金融通特別會計	四〇一	三〇
貿易資金特別會計	一四、九一二	(△) 一、五二二	農業共済再保険特別會計	六〇一	六一〇
国有鉄道事業特別會計			合計	五九、六七七	七〇五
			合計	四一、四二七	七〇五

政府債務現在高所有者別内訳 (昭和二十三年三月末)

(単位 百万円)

所有者	国債	大蔵省証券	食糧証券	薪炭証券	借入金
日本銀行	五八、七五六	五、七〇〇	二九、六六五	五〇〇	五九、六七七
特殊銀行	二、五四二	〇	一五〇	〇	〇
金庫	一〇、一一二	〇	二、二九一	〇	〇
九大銀行	二九、五七三	〇	〇	〇	〇
地方銀行	二八、四二二	〇	二三〇	〇	〇
貯蓄銀行	三、二六九	〇	〇	〇	〇
預金の他	四四、四〇八	〇	三、九五〇	〇	二、五六七
其他	三三、三五四	〇	三、七一一	〇	〇
總計	二〇九、四三七	五、七〇〇	四〇、〇〇〇	五〇〇	六二、二四四

(註) 日本銀行所有の国債は額面額、特殊銀行、金庫、九大銀行、貯蓄銀行、預金部所有の国債は帳簿価格である。「其他」は額面による国債発行総計より之等を差引いて算出した。尚「其他」中には保険会社、信託会社、農業会等を含む。

全国銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	二二年八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月
月中増加高	五、〇〇四	七、五七四	七、五二八	八、八九四	一七、六五一	七、九五四	八、四四七	一一、七六六
(内 九大銀行)	(二、六五〇)	(四、五一一)	(四、三〇七)	(四、八四九)	(九、七四七)	(三、八六〇)	(四、五七六)	(五、五七九)

日本銀行特別經濟月報 昭和二十三年三月

月 末 残 高	七二、七九五	八〇、三六九	八七、八九七	九六、七九一	一一四、四四二	一二二、三九六	一三〇、八四一	一四二、六〇八
(内 九大銀行)	(三九、六八四)	(四四、一九六)	(四八、五〇三)	(五三、三五二)	(六三、〇九九)	(六六、九五九)	(七二、五三五)	(七七、一一四)

復興金融庫貸出

(單位 百万円)

年 月	二十二年		二十三年					
	八 月	九 月	十 月	十一 月				
設 備 資 金	月中增加高	一、一四〇	二、三九〇	二、九〇九	三、二〇九	二、四三一	二、二八二	二、八一〇
運 轉 資 金	月末残高	七、七一四	一〇、一〇四	一三、〇一三	一五、三〇四	一八、五一四	二〇、九四六	二六、〇三九
合 計	月中增加高	五、〇四三	二、二八九	一、九三三	一、九二五	三、〇九六	一、八三〇	三、六八三
	月末残高	一六、四五二	一八、七四一	二〇、六七四	二二、五九九	二五、六九五	二七、五二五	三一、二〇九
外 債 保 証 融 資	月中增加高	六、一八三	四、六七九	四、八四二	四、二一六	六、三〇六	四、二六一	五、九六六
	月末残高	二四、一六五	二八、八四五	三三、六八七	三七、九〇四	四四、二一〇	四八、四七二	五四、四三九
外 債 保 証 融 資	月末增加高	八〇	九三	一五五	三一六	九〇九	六二七	四二五
外 債 保 証 融 資	月末残高	一七三	二八	三二八	六四五	一、五五四	二、一八二	三、〇〇四

復興金融債券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

三 月 中 (前 月 中)	發 行 高	引 受 先 別 内 訳		償 還 高	償 還 先 別 内 訳		月 末 現 在 高
		日 本 銀 行	市 中		日 本 銀 行	市 中	
六、三〇〇	五、七五八	五、四二二	一、五〇〇	一、四六六	三四	五五、九〇〇	
(四、八〇〇)	(三、五六五)	(一、一三五)	(一、五〇〇)	(二、三五九)	(一四一)	(五一、一〇〇)	

全国銀行第一封鎖預金

(單位 百万円)

年 月	二十二年八月	九 月	十 月	十一 月	十二 月	二十三年一月	二 月	三 月
月 中 増 減 高	(-) 二、二四〇	(-) 六九五	(-) 三、〇一〇	(-) 一、九〇二	二、三八七	(-) 九、五〇九	(-) 五、四九一	(-) 三、一四一
(内 九大銀行)	(-) 一、〇八七	(-) 三八五	(-) 一、七六一	(-) 五九四	(-) 四四八	(-) 六、六五七	(-) 三、二〇九	(-) 二、一四九
月 末 残 高	五三、〇五四	五二、三五九	四九、三四九	四七、四四八	四九、八三五	四〇、三二五	三四、八三六	三、六九五
(内 九大銀行)	(二八、二二一)	(二七、八二六)	(二六、〇六五)	(二五、四七一)	(二五、九一九)	(一九、二六二)	(二六、〇五三)	(二三、九〇四)

全国銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年	月	二十二年八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月
月中増加高		一〇、八七六	一四、〇九〇	六、五九三	一一、六四一	二八、一六五	一一、三七八	九、八六二	二五、九五八
(内九大銀行)		(七、〇〇三)	(七、九三三)	(二、八四七)	(六、四一六)	(二六、七一一)	(七、四九二)	(六、〇五五)	(二七、〇二八)
月末残高		八六、六〇〇	一〇〇、六九〇	一〇七、二八三	一一八、九二四	一四七、〇八九	一五九、四六七	一六九、三三九	一九五、二八八
(内九大銀行)		(四九、一五三)	(五七、〇七六)	(五九、九三三)	(六六、三三九)	(八三、〇五〇)	(九〇、五四二)	(九六、五九七)	(一一三、六二五)

八、通貨

日本銀行券は本年一、二の両月珍らしく収縮を示したが、本月に入り再び膨脹に転じた。即ち月中増発高三十四億円月末発行高は二千八百八十七億円に達したが、通貨発行審議会の決定せる発行限度二千七百億円に比すれば五百十三億円の

余裕を残した。増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係二億円民間関係三十二億円と推定せられる。
尚月末発行高二千八百八十七億円を昨年同月末発行高一千五百五十七億円に比較するに、昭和二十二年度中の増発高は一千三十億円と九十%弱の増発率を示した。

日本銀行券発行高

(単位 百万円)

年	月	二十二年六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月
月中増減高		六、六三五	七、四三五	六、六三八	五、七三三	二、四九九	二、四九三	四〇、九三三	(-) 一、〇九三	(-) 三、七五	三、四五五
月末残高		一五、三三〇	一四、七四五	一五、六三三	一五、四六六	一七、六六五	一七、一五六	三九、一四二	三八、〇四八	三五、三三九	三八、七四

日本銀行主要勘定 (昭和二十三年三月)

(単位 百万円)

資産		負債	
部	の	部	の
月	月中	月	月中
末	増減	末	増減
残	高	残	高
高	(△)	高	(△)
政府貸上金	五九、六七七	発行銀行券	二二八、七七四
貸出金	五八、〇五七	政府預金	一一、四二〇
現金及地金	五七、四	其他預金	一八、二四〇
国債其他証券	一三三、八二五	雑勘定	一三、二一七
代理店勘定	一、二二六	資本金及積立金	二五一〇
雑勘定	九、四八九		
払込未済資本金	五五〇		
合	二六二、九〇四	合	二六二、九〇四
計		計	
	七、五〇二		七、五〇二

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各二・一%及び四・一%の騰貴を示した。次に同じく日本銀行調東京園物価指数は前月に比し消費財四・七%生産財三・七%の各騰貴を示した。消費財の騰貴率が前月の三・五%に比し上昇しているのは、主として主食品及び繊維品の値上り顕著であつた為である。生産財の騰貴率は前月の三・九%に比し低下しているが、之は引続く徴税強行による事業会社の金詰りを反映せるものと思われる。但し先月国内使用禁止の措置が実施せられた繊維加工染料が一躍二十%の急騰を示しているのは注目される。

先月二十七日決定せる官公吏の新給与水準二千九百二十円の支払方法に付き、

政府は十三日労働組合側に対し二千五百円を内払し残額四百二十円は勤務時間を斟酌の上格差を附して支払う旨通告した。之に対し労働組合側はその要求する最低生活費確保の原則を拒否せるものとし、国鉄労働組合を除き、受諾の様子を見せず、竟に全面的に罷業乃至は罷業類似行為を開始し、特に全通労働組合の一斉罷業は深刻なる社会不安を惹起したが、二十九日聯合軍司令部経済科学局長マーカット少将より全通労働組合に対する罷業停止の指令が発せられ漸く罷業の終熄を見るに至つた。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数

(卸売物価指数は加重算術平均)
(小売物価指数は単純算術平均)

年 月	二十一年三月	二十一年六月	二十一年十二月	二十一年平均	二十二年三月	二十二年六月	二十二年十二月	二十二年平均	二十三年一月	二十三年二月	二十三年三月
東京卸売物価指数 (昭和八年〇〇)	一、二八四・五	一、五八二	二、三三〇・三	一、五九八・八	二、六〇〇・七	三、四五五・五	八、九一九・一	五、一〇八・一	九、一四三・六	九、二八八・三	九、四八五・四
東京小売物価指数 (大正三年七月〇〇)	一、八五五・五	三、一五四・九	四、三三二・一	二、八九四・六	四、七九二・七	五、六六六・一	一四、五五三・八	七、七九四・七	一四、九二四・三	一五、五七五・三	一六、二七四

東京園物価指数

(生産財は単純算術平均)
(消費財は加重算術平均)

年 月	二十一年三月	二十一年六月	二十一年十二月	二十二年三月	二十二年六月	二十二年十一月	二十二年十二月	二十三年一月	二十三年二月	二十三年三月
生産財 (昭和三年八月〇〇)	一九六	二〇一	二二二	三〇四	四一九	五一九	五五八	五九六	六一七	六四六
消費財 (昭和二十年九月〇〇)	一九六	二〇一	二二二	三〇四	四一九	五一九	五五八	五九六	六一七	六四六
生産財 (昭和三年八月〇〇)	一三七	二〇八	二九二	四〇八	四一八	四三九	四五六	四七三		